

## **VII. ERIA 支援事業**

日本貿易振興機構は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

### **1. 事業の目的**

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。

本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

### **2. 2014 年度の主な事業**

日本貿易振興機構は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、能力開発育成事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、アジア経済研究所との協同のもとにバンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

#### **（1）調査研究事業**

ERIAの3つの政策研究領域のうち、「経済統合の深化」及び「発展格差の是正」という2つの研究領域において、東アジア大の経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として4件の受託研究（7研究プロジェクト）を実施した。

<ERIA政策研究プロジェクト（ERIAからの受託研究）>

- ① “ FTAs and Spatial Extension of Production Networks in East Asia:  
Highlighting the Complementary Relationship between Thailand and  
Neighboring Economies ”
  - 1) “ Prospects for Forming Mekong Business Area: Thai Plus One Corporate  
Strategy and Its Supporting Policies ”
  - 2) “ Labour Migration in Thailand and Neighboring Countries: Situation and  
Challenges of the Migrant Workers ”
  - 3) “ Comprehensive Analysis on Free Trade Agreements in East Asia ”
- ② “ Firm-to-firm matching with technology transfers in the local and global  
economy: findings from Southeast Asia ”
- ③ “ Cross-border transport facilitation in the Inland ASEAN ”
- ④ “ Geographical Simulation Analyses and Detection of Industrial Cluster in East

Asia”

- 1) “Geographical Simulation Analyses for an ERIA project on the Mekong Industry Development Vision”
- 2) “The detection of industrial clusters in Thailand and other countries in the Mekong sub-region”

## (2) 能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業

バンコク事務所(研究セクション)は、ERIAのCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム）の政策担当者・研究者に対する能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業について、次の表のとおり、講師をCLMV各国に派遣するセミナー／ワークショップ型の「巡回型キャパシティ・ビルディング研修」実施に際して開催支援を行った。

対象国	開催日	開催場所	参加者数
ベトナム	8月12日	ハノイ	100名
ミャンマー	9月9日	ネピドー	110名
ミャンマー	9月27日	ヤンゴン	50名
ラオス	12月2日	ビエンチャン	140名
カンボジア	1月19日	プノンペン	80名
ミャンマー	1月31日	ヤンゴン	74名

## (3) 成果普及（国際シンポジウム・セミナー）事業

バンコク事務所（研究セクション、以下同じ）で実施しているジェトロ独自研究の成果普及を目的として、“Ending A Year - Long Political Deadlock in Cambodia, What Next?”をテーマに、カンボジア平和協力研究所の協力の下、カンボジア政治情勢に関して東アジア情勢講座を開催した（参加者16名）。

また、2014年11月1日及び2日にタイのチュラロンコン大学で開催された第14回東アジア経済学会（East Asian Economic Association/EAEA）にて、バンコク事務所はアジア経済研究所セッションを催した。東アジア経済学会は、1987年に設立された東アジア経済に焦点を絞った国際的学会であり、このセッションには同学会会長をはじめとして約30名のタイ国内外の研究者が参加し、東アジアの裾野産業などの4テーマで報告がなされ、各報告に対し活発な討論が行われた。

さらに、日本貿易振興機構は、2014年12月21日に奈良県においてERIAと奈良県との共催で開催された第2回アジアコスモポリタン賞受賞記念奈良フォーラム2014を後援した。

## (4) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN）の

役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ ERIAが実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIAが東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク事務所が同ネットワークの事務局を担い、2014年7月19日（於：バンコク）及び2015年1月24日（於：ジャカルタ）の2回にわたって16研究機関による会合を開催し、ERIAの活動を支援した。第2回会合においては、RIN Statementとして“ AEC2015 and Beyond: RCEP and TPP as Catalysts for Deepening Regional Integration ”が取りまとめられ、ERIAに報告された。